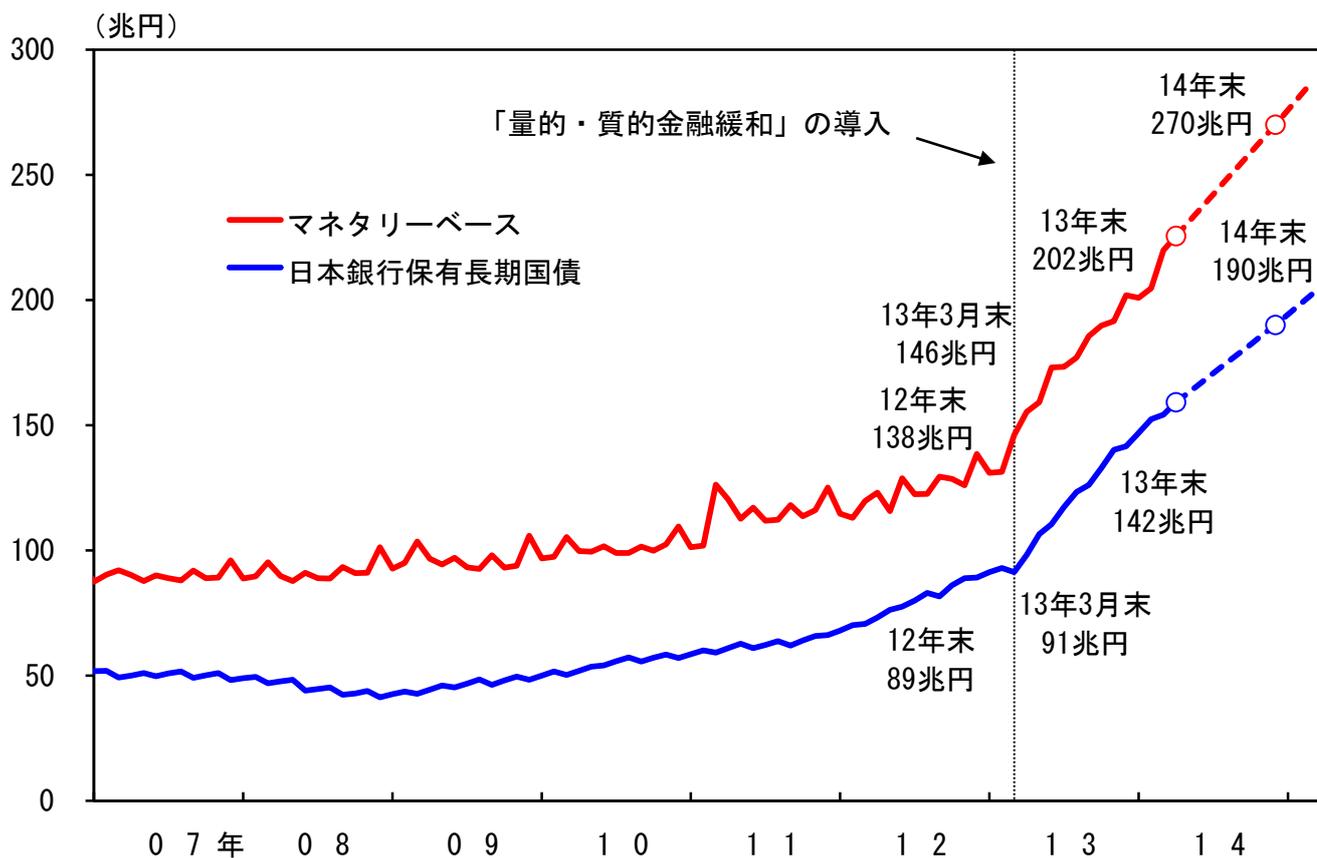


黒田議員提出資料

平成 26 年 5 月 15 日

「量的・質的金融緩和」の推進

(1) マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



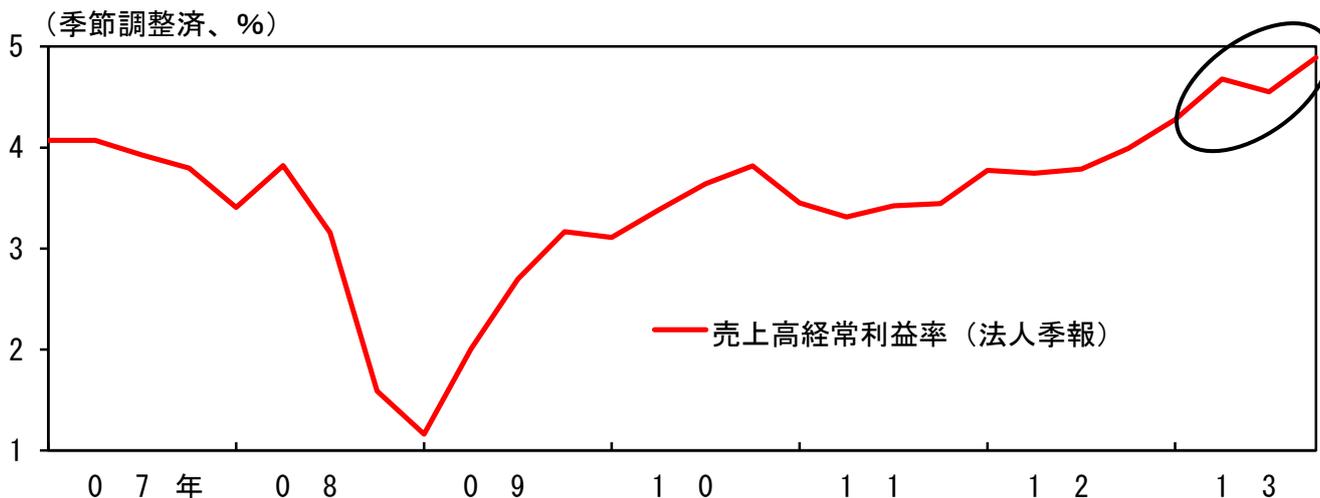
(2) 日米の長期金利



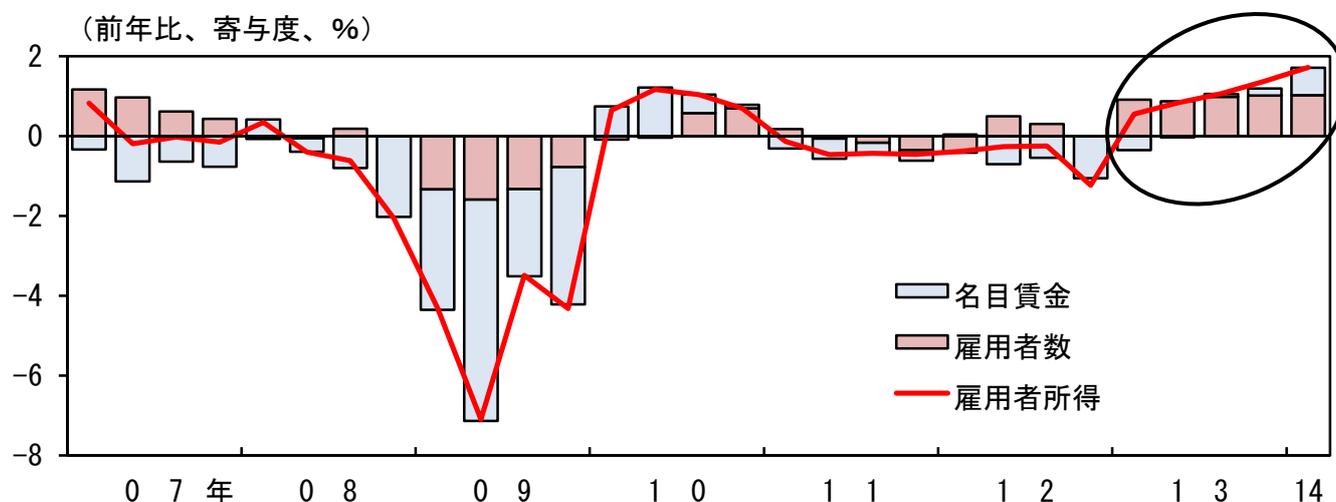
(資料) 日本銀行、Bloomberg

実体経済

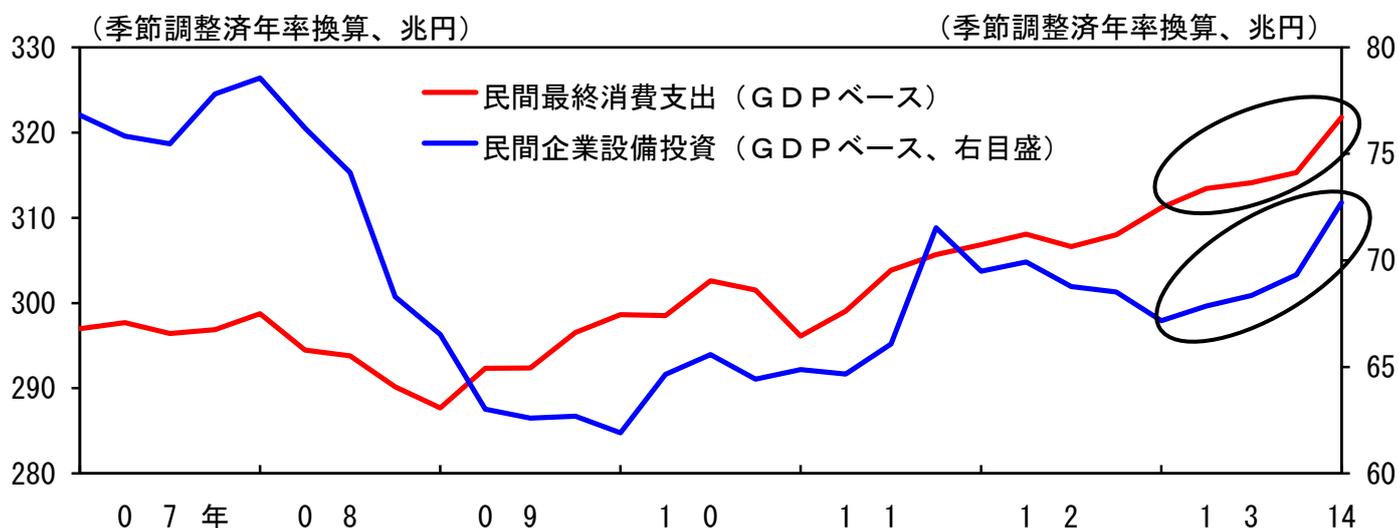
(1) 企業収益



(2) 雇用者所得



(3) 個人消費・設備投資



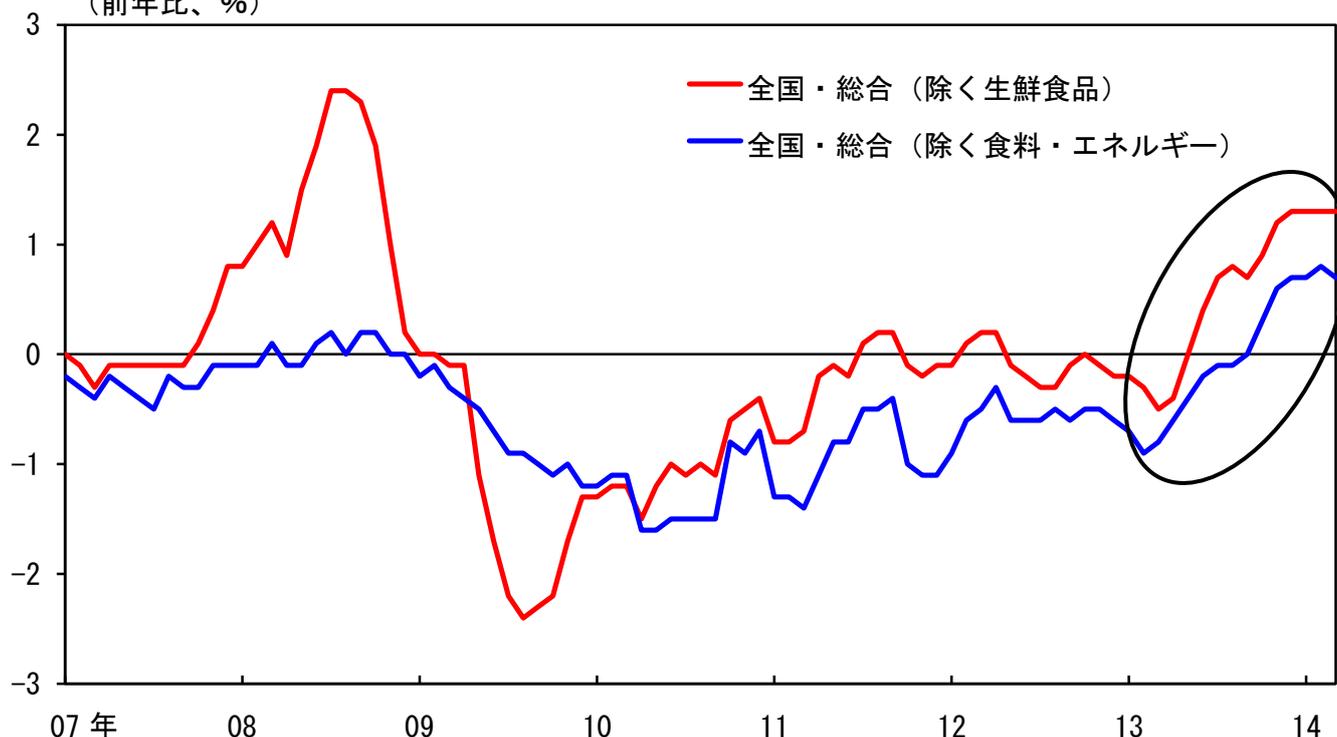
(注) 1. (1) は、全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
 2. (2) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 14/1Qは、3月の前年同月比。雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金。

(資料) 財務省、厚生労働省、総務省、内閣府

物価

(1) 消費者物価

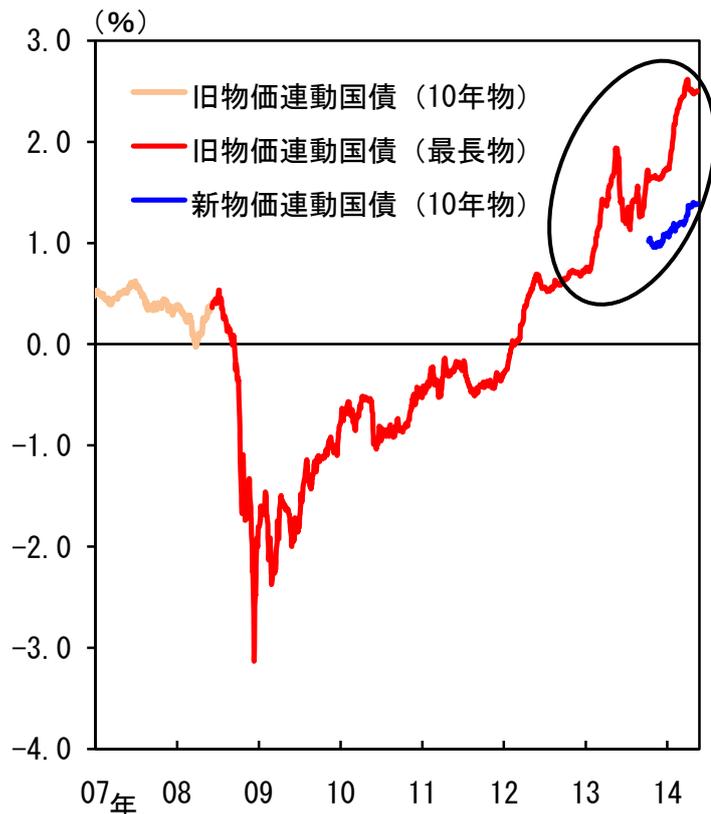
(前年比、%)



(2) 物価見通し

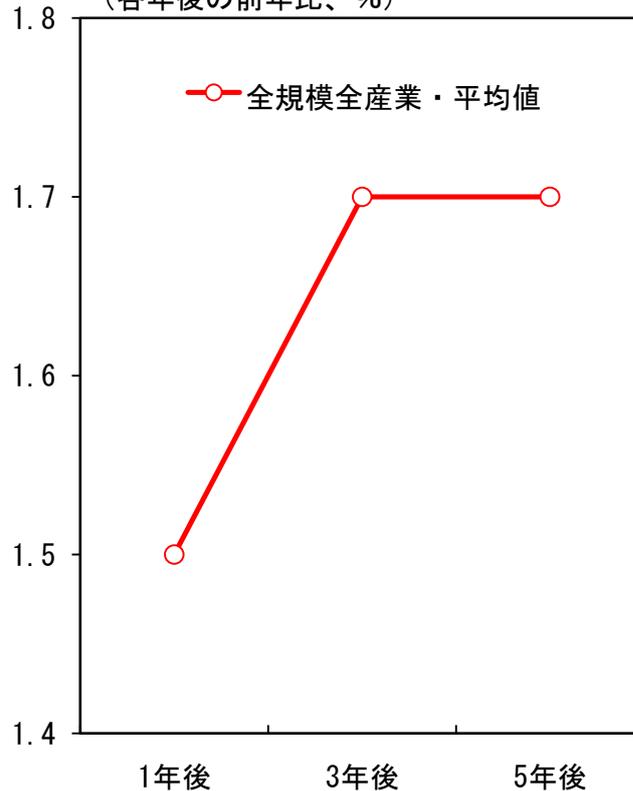
①市場参加者 (物価連動国債のBEI)

(%)



②企業 (2014年3月短観)

(各年後の前年比、%)

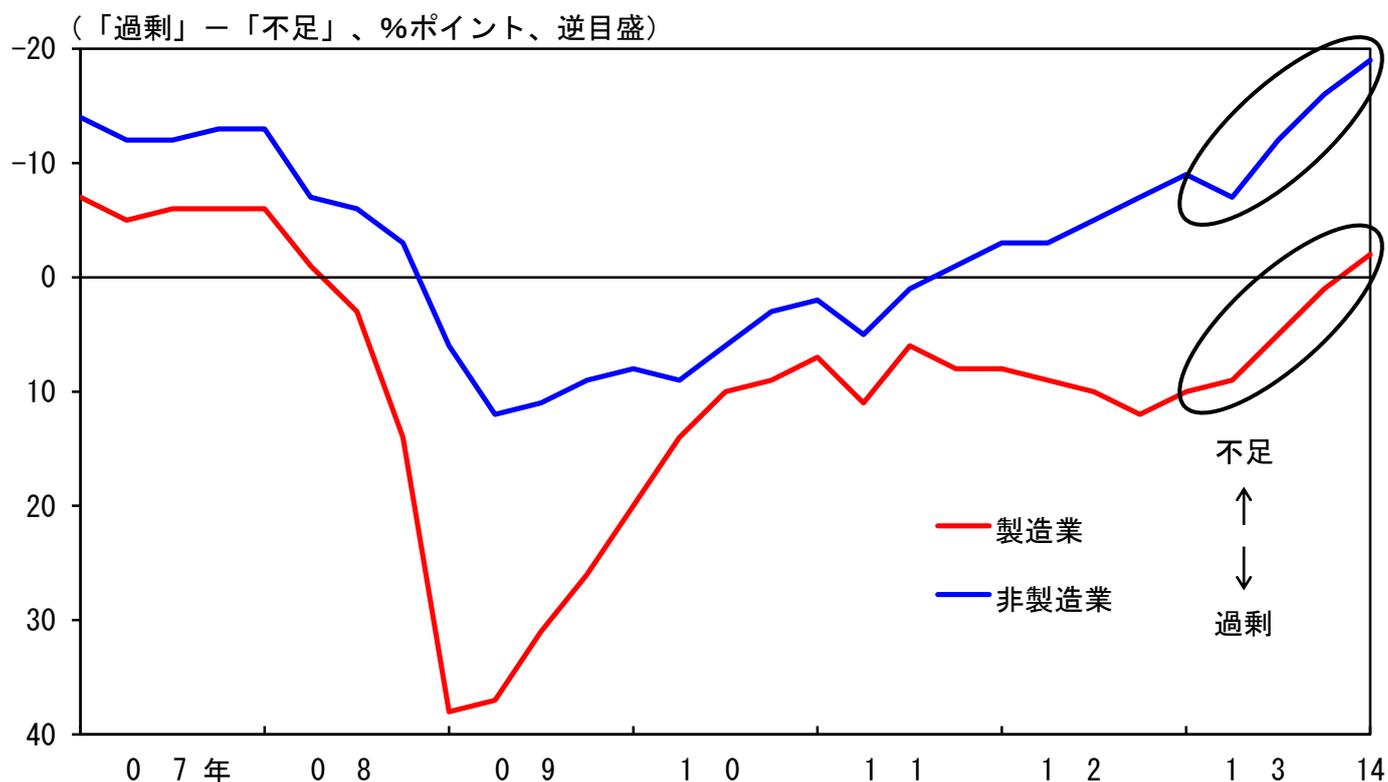


(注) (2)の物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

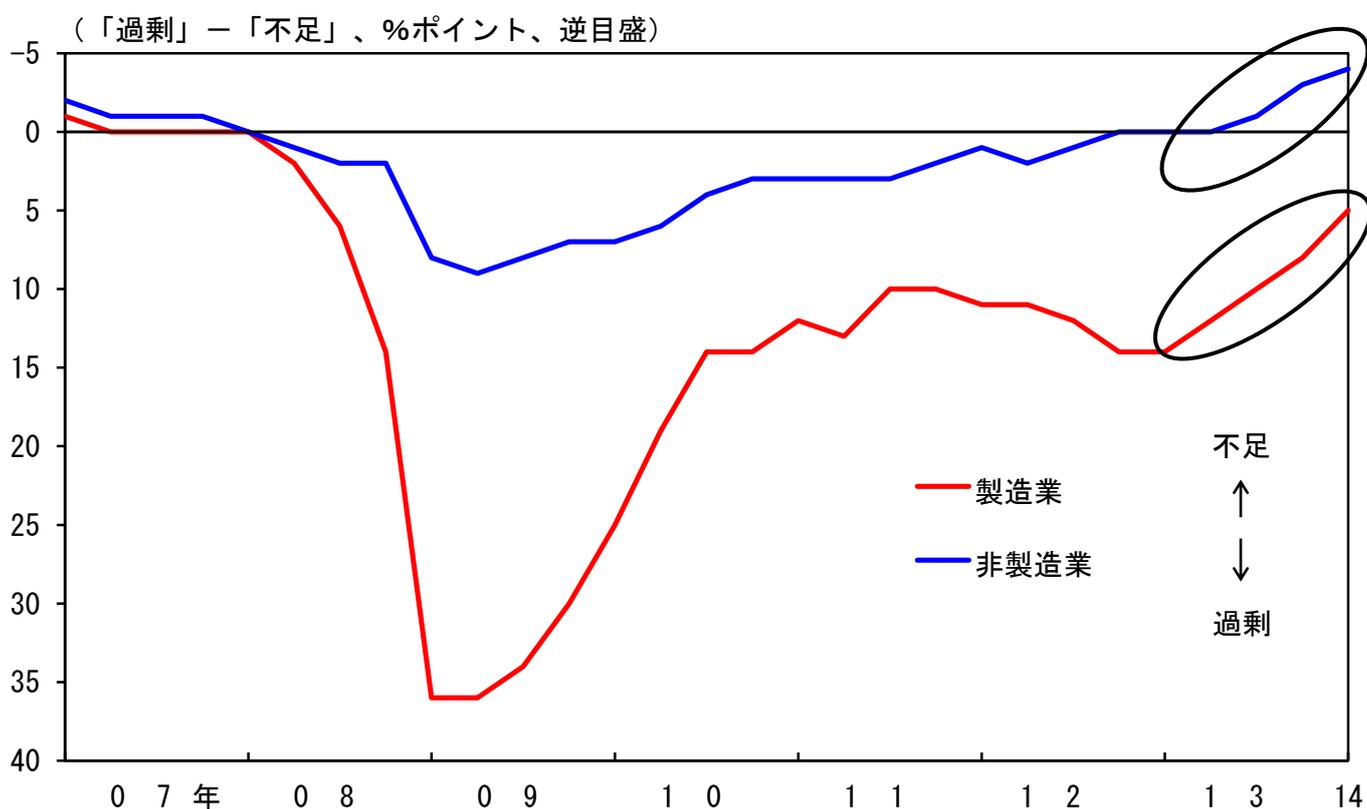
(資料) 総務省、Bloomberg、日本銀行

雇用・設備

(1) 雇用人員判断D. I.



(2) 設備判断D. I.



(資料) 日本銀行

「展望レポート」の経済・物価見通し（2014年4月）

2014～2016年度の中心的な見通し

【景気】2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。

【物価】消費者物価の前年比（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）は、暫くの間、1%台前半で推移したあと、本年度後半から再び上昇傾向をたどり、見通し期間の中盤頃に2%程度に達する可能性が高い。その後次第に、これを安定的に持続する成長経路へと移行していくとみられる。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+1.1	+3.3	+1.3
（1月の見通し）	+1.4	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
（1月の見通し）	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1

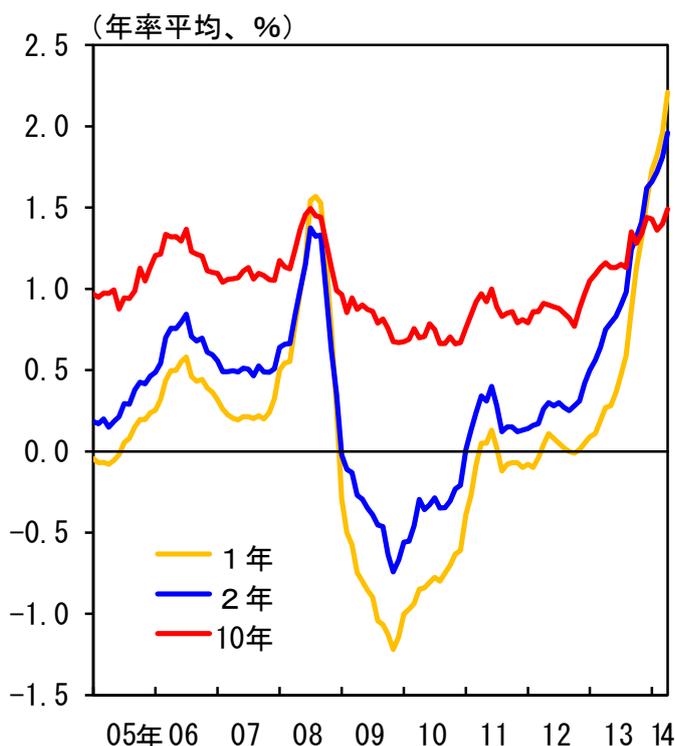
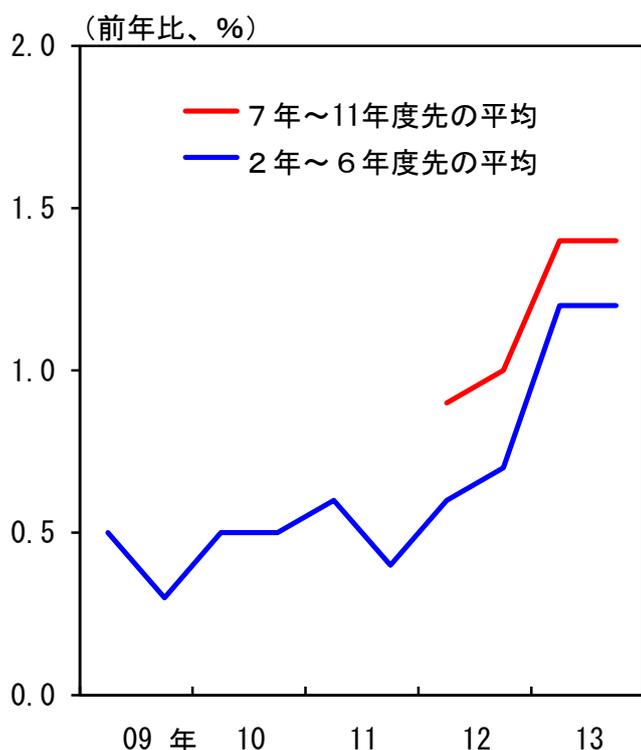
見通しの上振れ・下振れ要因

- 【景気】
- ① 輸出動向
 - ② 消費税率引き上げの影響
 - ③ 企業や家計の中長期的な成長期待
 - ④ 財政の中長期的な持続可能性
- 【物価】
- ① 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
 - ② マクロ的な需給バランス
 - ③ 物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度
 - ④ 輸入物価の動向

予想物価上昇率

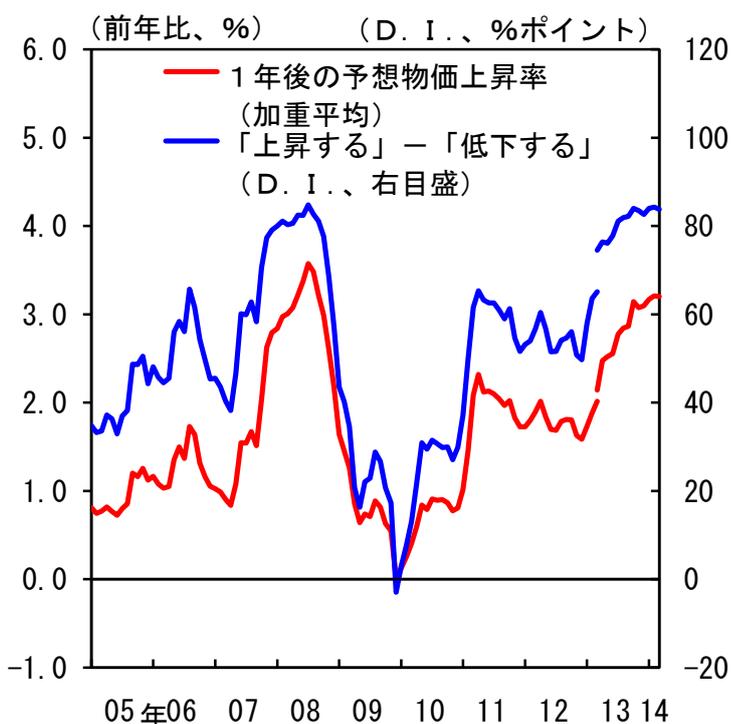
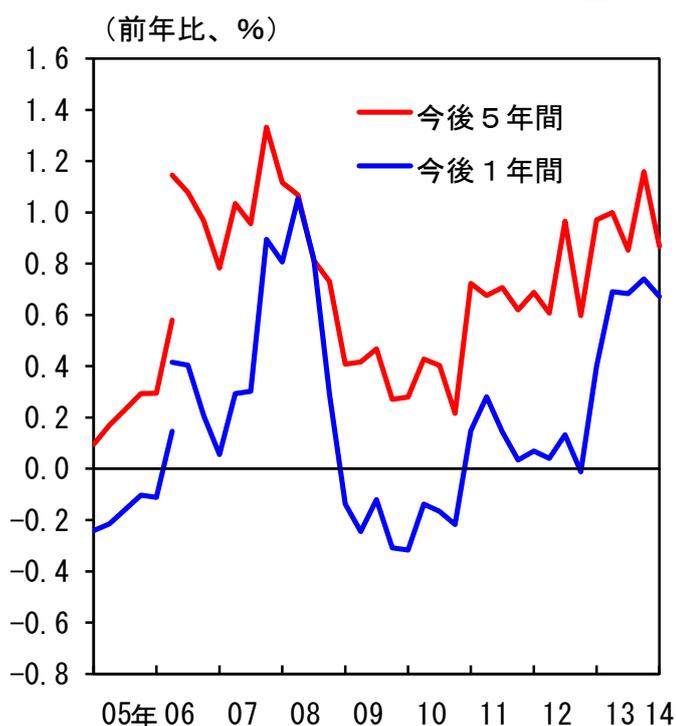
(1) エコノミストの予想物価上昇率
＜ESPフォーキャスト＞

(2) 市場参加者の予想物価上昇率
＜QUICK調査＞



(3) 家計の予想物価上昇率
＜生活意識に関するアンケート調査＞

＜消費動向調査＞



(注) 1. (1) の調査時点は、毎年6月および12月。直近は、13/12月調査。

消費税率引き上げの影響を除くベース。

2. (3) 左は、修正カールソン・パーキン法により推計。右の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」(2014年4月)図表42参照。

(資料) JCER、QUICK、日本銀行、内閣府